

平成30年度

決 算 書

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

目 次

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	2
財産目録	4
附属明細書	5
財務諸表に対する注記	6
監査報告書	7

(参考資料) 正味財産増減計算書経常費用内訳書

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	25,145,022	21,601,764	3,543,258
未収金	19,800,911	14,660,271	5,140,640
立替金	13,268	8,204	5,064
前払費用	124,500	124,500	0
流動資産合計	45,083,701	36,394,739	8,688,962
2. 固定資産			
(1) 特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			0
ソフトウェア	238,868	304,013	▲ 65,145
その他固定資産合計	238,868	304,013	▲ 65,145
固定資産合計	238,868	304,013	▲ 65,145
資産合計	45,322,569	36,698,752	8,623,817
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,480,961	16,947,487	5,533,474
未払費用	92,188	183,476	▲ 91,288
預り金	163,911	209,111	▲ 45,200
未払法人税等	289,400	295,700	▲ 6,300
未払消費税等	494,200	560,400	▲ 66,200
流動負債合計	23,520,660	18,196,174	5,324,486
2. 固定負債			
退職給与引当金	2,675,600	2,140,600	535,000
固定負債合計	2,675,600	2,140,600	535,000
負債合計	26,196,260	20,336,774	5,859,486
III 正味財産			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	19,126,309	16,361,978	2,764,331
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	19,126,309	16,361,978	2,764,331
負債及び正味財産合計	45,322,569	36,698,752	8,623,817

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息収益	0	0	0
特定資産運用益計	0	0	0
② 会費収益			
正会員会費収益	25,000,000	24,000,000	1,000,000
賛助会員会費収益	8,800,000	8,500,000	300,000
会費収益計	33,800,000	32,500,000	1,300,000
③ 事業収益			
地共済年金情報システム事業負担金収益	64,896,324	59,512,484	5,383,840
研修会事業負担金収益	1,621,500	1,547,500	74,000
事業収益計	66,517,824	61,059,984	5,457,840
④ 雑収益			
雑収益計	7,931	7,720	211
経常収益計	100,325,755	93,567,704	6,758,051
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	9,661,009	9,683,278	▲ 22,269
臨時雇賃金	1,336,405	2,697,395	▲ 1,360,990
退職給付費用	465,236	465,236	0
福利厚生費	1,638,816	1,766,548	▲ 127,732
会議費	6,277,204	5,262,120	1,015,084
図書購入費	300,453	457,341	▲ 156,888
消耗品費	134,143	35,191	98,952
印刷製本費	1,557,392	1,569,600	▲ 12,208
賃借料	1,164,440	784,218	380,222
賃借料負担金	1,441,427	1,441,427	0
委託費	65,736,714	58,693,722	7,042,992
通信運搬費	570,894	527,909	42,985
租税公課	1,312,700	1,354,200	▲ 41,500
減価償却費	56,650	18,883	37,767
事業費計	91,653,483	84,757,068	6,896,415
② 管理費			
給料手当	1,448,704	1,452,037	▲ 3,333
退職給付費用	69,764	69,764	0
福利厚生費	245,724	264,867	▲ 19,143
会議費	1,430,985	1,386,370	44,615
図書購入費	45,041	68,563	▲ 23,522
交際費	235,765	388,783	▲ 153,018
消耗品費	20,111	5,272	14,839
印刷製本費	38,340	98,712	▲ 60,372
賃借料	174,596	117,577	57,019
賃借料負担金	216,133	216,133	0
旅費交通費	19,805	152,440	▲ 132,635
委託費	1,258,608	1,226,998	31,610
通信運搬費	85,594	79,149	6,445
負担金	518,400	518,400	0
租税公課	43,400	36,400	7,000
雑費	48,476	3,780	44,696
減価償却費	8,495	2,832	5,663
管理費計	5,907,941	6,088,077	▲ 180,136
経常費用計	97,561,424	90,845,145	6,716,279
当期経常増減額	2,764,331	2,722,559	41,772

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,764,331	2,722,559	41,772
一般正味財産期首残高	16,361,978	13,639,419	2,722,559
一般正味財産期末残高	19,126,309	16,361,978	2,764,331
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,126,309	16,361,978	2,764,331

(注) 借入限度額は、10,000,000円である。

財産目録
平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表上科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	普通預金	運転資金として	25,145,022
	未収金	地共済年金情報システム事業負担金収益	地共済年金情報システム保守・運営及びシステム開発費用支払いのため	19,800,911
	立替金		雇用保険料立替分	13,268
	前払費用	賃借料負担金	事務室賃貸料支払いのため(平成31年4月分)	124,500
流動資産合計				45,083,701
(固定資産)	ソフトウェア	公益法人会計システム	会計処理のため	238,868
固定資産合計				238,868
資産合計				45,322,569
(流動負債)	未払金	委託費(地共済年金情報システム事業)	地共済年金情報システム保守・運営費用支払いのため	14,660,271
		委託費(地共済年金情報システム事業)	地共済年金情報システム開発費用支払いのため	5,138,640
		印刷製本費	年賀状代金	1,557,392
		会議費	社会保障制度研究セミナー諸経費	447,768
		委託費(ホームページ更新費等)	協議会ホームページ平成30年度年間契約分等	248,400
		印刷製本費	事業年報印刷代・郵送代	30,240
		委託費(派遣職員)	派遣職員に係る委託料	398,250
		小計		22,480,961
	未払費用	福利厚生費(健保事業主負担)	職員3月分健保事業主負担分	33,660
		福利厚生費(厚年事業主負担)	職員3月分厚年事業主負担分	56,730
		福利厚生費(子ども・子育て拠出金)	3月分子ども・子育て拠出金	1,798
		小計		92,188
	預り金	健康保険料等	平成31年3月分	33,661
		厚生年金保険料	平成31年3月分	56,730
所得税		平成31年3月分	41,120	
住民税		平成31年3月分	32,400	
小計			163,911	
未払法人税等	法人税等・法人事業税等	平成30年4月～平成31年3月分	289,400	
未払消費税等	消費税(中間納付分除く)	平成30年4月～平成31年3月分	494,200	
流動負債合計				23,520,660
(固定負債)	退職給与引当金	職員に対するもの	常勤職員(1名)に対する退職金の支払いに備えたもの	2,675,600
固定負債合計				2,675,600
負債合計				26,196,260
正味財産				19,126,309

附属明細書

1. 退職給与引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	2,140,600	535,000	0	0	2,675,600

2. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
ソフトウェア	325,728	86,860	238,868

財務諸表に対する注記

1. 決算期

対象となる事業期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日の12か月間である。

2. 重要な会計方針

- (1) 本決算時における期間損益計算の基準
原則として、収益(経過勘定項目を除く。)については実現主義を、費用については発生主義によっている。
- (2) 退職給与引当金の計上基準
退職給与引当金は、当期末における自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式による。
- (4) リース取引の処理方法
一般社団法人地方公務員共済組合協議会会計規程第46条第4号ただし書きの規定により、通常の賃貸借取引(オフバランス処理)に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) その他固定資産(ソフトウェア)の減価償却の方法
定額法によっている。
その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	325,728	86,860	238,868
合計	325,728	86,860	238,868



3. その他

- (1) 借入限度額 10,000,000円
- (2) 当協議会は、上記1～3以外の「財務諸表に対する注記」(「一般社団法人地方公務員共済組合」協議会会計規程(平成25年規程3号)別紙様式第3号)に表示すべき、債務、有価証券、基金及び指定正味財産等を有さず、また、補助金等の交付も受けていないため、これらに係る項目等は省略した。

令和元年5月22日

監 査 報 告 書

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会
会長 松本 英昭 殿

監 事 瀧田 武彦 
監 事 田中 敦仁 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書をいいます。以下同じ。）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。